

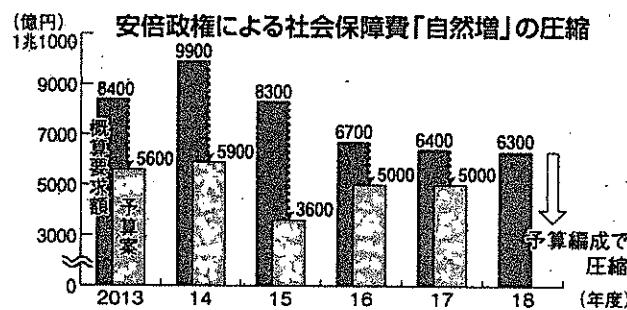
18年度 予算概算要求の 意

⑥ つても、その半分は、自治体の医療費削減を競わせ、“成果”に応じて予算配分する「保険者努力支

年度予算概算要求は、一般会計総額で31兆4,210億円（17年度当初予算比2%増）です。総額は過去最大ですが、高齢化などで毎年一兆円程度増えているとされていた社会保障費の自然増は、この間の制度改悪などでの30%

連続引き下げ。介護報酬はすでに2回は前回改定が過去最大規模の引き下げでした。「介護離職ゼロ」を掲げながら、老人福祉・介護事業者に15年比1・4倍の一〇〇〇件もの倒産を引き起こしています（16

財政が無理に立たぬ限り、
軽減の仕上も『販票』より
され、今でも高く国際料
・税の元々上りにつなが
るなど、改悪促進の『支
援』になりかねません。
全面治体が行く手とも
医療費助成につづいて
世論と運動に異じだ、國



社会保障解体反対、「憲法25条を守れ」とアピールする人たち=5月18日、東京・日比谷野外音楽堂

す。安倍内閣はそれを5000億円減らすと宣言。12年末の政権復帰から毎年続けてきた、「削減先にあらき」の切り捨て路線です。

自然増圧縮

社会保障

自然増圧縮をさらに推進

年、東京商工リサーチま
づら。

民健康保険への国庫負担

従事者の処遇改善・確保

「口」を放棄せよ

模型^型を推進する構えで
す。人材確保の名で保育
士資格の要件緩和も狙っ
ており、待機児問題の解
消に逆行しています。

自然増の切り下げのため、医療・介護サービスの公定価格である診療報酬・介護報酬の18年度改定で同時引き下げを狙つて路線です。

年、東京商工リサーチが
する。
医療で削減競争
医療では、国民健康保
険の財政運営を市町村か
介護でも、国保と同じ
民健康保険への国庫負担
の減額調整（ペナルティ
ー）を一部廃止します
が、対象は未就学児だけ
です。

ています。70歳以上の医療費負担上限（高額療養費）の2年連続の引き上げも織り込み済みです。

ら都道府県に移す制度改
変に対応するため、約1
700億円の財政支援を
行います。“支援”と言
く、自治体の給付費削減
の努力を評価し、“成果”
に応じて予算配分する仕
組みを導入します。介護

保育基準を緩和 保育では、安倍政権が 17年度末までの「待機児

18年度は11万人分の受
皿をつくると豪語しま
すが、保管基準を緩めた
「企業主導型」や「小規

億円で要求。生活保護バ
ッジングを利用し、給付
削減を競わせる姿勢で
す。(つづ)